

## 国際パネルディスカッション 「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」

戦略研究グループ 研究主幹 乗田 広秋

本稿は 1 月 31 日（木）に経団連ホールにて開催された掲題セミナー内容を弊所で要約したものです。当日の詳細な議事録については後日弊所ホームページに掲載予定です。

### 1. はじめに

本セミナーはエネルギー推進委員会、日本エネルギー経済研究所、新日本石油、新日石総研が共催して開催。毎年 1 月に短・中長期の石油・ガス等の需給状況、エネルギー価格動向等を展望するもの。15 年以上にわたり継続して開催中。出席者は以下のとおり。

挨拶 内藤 正久（日本エネルギー経済研究所 理事長）

パネル・ディスカッション

パネリスト フェレイダン・フェシャラキ氏

（FACT グローバルエナジーグループ会長兼 CEO）

デビット・ナップ氏

（エナジーインテリジェンスグループ 編集主任

石井 彰氏

（石油天然ガス・金属鉱物資源機構

特命審議役（主席エコノミスト）

司会 十市 勉（日本エネルギー経済研究所 専務理事）

### 2. 挨拶（内藤 正久 弊所理事長）

今年は昨年に引き続き変動の激しい一年になるのでは、と予測している。つまり景気停滞の恐れはあるものの、需要面ではアジアを中心に堅調な伸びが続き、一方供給面では資源ナショナリズム等の進展やイーザーオイル（開発しやすい石油）供給のタイトさが影響し、引続きエネルギー価格の変動が世界のパワー・バランスにまでも影響を与える年となるろう。

昨今の高油価はヘッジファンド、政府系（ソブリン・ウェルス）ファンド等、金融資産が大量に商品市場に流れ込んだ影響が大きい。また資源国のドル決済離れという兆しが定着する傾向も見られ、こうした金融市場の影響も見逃せない。

さらには「地球温暖化対策の必要性」が世界共通認識となり、今年 7 月には洞爺湖サミットが開催される。日本も京都議定書で課された「公平」と断ずるには疑問のある負担を「ポスト京都」においても繰り返すことなく、具体的コンセプトと粘り強い交渉をもって納得のいく成果をあげることが重要である。

### 3 . パネルディスカッション

まず、司会の十市氏より、油価（WTI 価格）水準の説明があった。つまり 06 年度では平均 US \$ 66 / バレルであったものが、昨年 07 年平均では US \$ 72 / バレルと 6 ドル以上も上昇したことが紹介され、各パネリストのコメントへと移った。

#### ( 1 ) 短期（今年）の国際石油情勢・価格の見通し

ナップ氏：今年は昨年と同じく、需要サイドでは旺盛さが持続し、供給も大幅には増加しない。よって今年の WTI の平均数値としては US\$81.75 / バレルを予想する。

フェシラキ氏：毎年毎年予想をしており、この会も今年で 17 回目になる。今年の平均は昨年（実績）平均より約 10 ドル高い US\$83 / バレルを予想する。

石井氏：もともと石油は価格弾力性の低い商品だが、今回の価格上昇によっても、中国や中東諸国など、国家が石油の価格統制をおこなっている国での需要が大幅に増加しており、価格メカニズムがほとんど働いていない。また、価格が大幅に上昇したことから、一部の産油国では「これ以上儲ける必要は無い。」とばかりに増産意欲が減退しており、供給も思ったほど増加していない。今年は WTI で US\$70 ~ 100 / バレル、平均で US\$80 / バレルを予想する。

また、巷間言われている各ファンドの WTI 先物市場への影響であるが、個人的にはヘッジファンドが（<sup>1</sup>CFTC の建玉報告<sup>2</sup>等から類推して）1 ~ 2 割、コモディティファンドが 3 割程度、合計で 5 割を下回る程度、残高を占めており、価格にも大きな影響を与えていると分析している。

#### ( 2 ) 中長期（2030 年ごろまで）の石油情勢・価格見通し

ナップ氏：供給面では世界の原油供給は 9,500 万 B/D で高原状態を迎える、と予測する。カナダのオイルサンドは従来の「上流」部門というよりは原油生産工業とも言うべき業態で急激な増産は難しい。一方、需要面でも例えば中国は、現状のこの価格水準では輸入を今以上に増加させることは難しいと思われ、原油価格はそれ程上昇しない。結果として油価水準は 2015 年ごろに US \$ 95 ~ 100 / バレルの水準(実質価格)であろう。

フェシラキ氏：世界の原油供給は自分もナップ氏と同じ水準と見ており、IEA も日量 1 億バレルとしている。在来型原油の生産で減退が起きるとは考えていない。一方 CTL ( Coal-to-Liquid ) やオイルサンドでは環境面で大きな負荷がかかることを考慮すると、供給増は限定的である。一方需要は人口そのものが増加しており、結果として資源価格は高騰するしかない。長期的には US \$ 130 ~ 150

<sup>1</sup> Commodity Futures Trading Commission = 米国の商品先物取引の監督官庁

<sup>2</sup> 建玉報告 = 取引において未決済になっている契約総数（建玉）を参加者のタイプ別に分けた報告。これにより、どのタイプの参加者がどのくらい注文を出しているのかが大よそ判別できる。

／バレル(実質)を予想する。

石井氏：米国の政治を考えると、備蓄との関連が鍵である。ブッシュ及び共和党は「備蓄を取り崩す」となかなか言わないが、クリントン及び民主党は「取り崩す」というメッセージを出している。民主党政権ならば油価は下がる可能性がある。需給を考えるとフェシャラキ氏と同感であり、このまま需要が減少しない場合、US\$ 150／バレル以上も視野に入ろう。

( 3 ) その他、ガス市場や CCS(Carbon Capture Strage)等の見通し

フェシャラキ氏：LNGではインドネシアは将来的に輸出国とは言えない状況になる。今後はカタールが、石油でいうところのサウジアラビアのような地位を占めることになる。

石井氏：日本にとってのガス上流開発を考えてみると、もはや大規模ガス田は産油国に押えられており、今後日本企業が食い込める可能性が残っているのは中小規模のガス田であると言える。また、環境面から言うと石炭がガスで代替される可能性があり、今後のガスの役割は重い。

ナップ氏：CCS について。これは実験が成功している地域(カナダ・サスカチュワン)と失敗している地域(ノルウェー)とははっきり分かれており、(地質的、物理的、採算的に)可能な地域とそうでない地域が判明しつつある。

( 4 ) フロアーからの主な質問について

(油価での)アジア・プレミアムについて、なぜこうした現象がおきるのか?との質問がフェシャラキ氏に対してあり、「東アジアではもともと需要のみが強力な一方、供給は非常に少ない。こうした構造的要因がある限り、この現象は無くならないのではないか?」との返答がなされた。

もう一点同氏に対して、「ガス価格の形成について日本企業の影響が小さくなっているがその解決策は?」との質問がなされた。彼は「日本企業は米国価格にさらに上乗せをして買う。」との意思を示し状況を変え得る。」との回答を示した。

一方石井氏に対しては「中小のガス田開発なら日本企業の参入余地がある、とのことだが、そもそも中小ガス田は量が少なく、経済性も悪いものが多く、開発しても難しいのではないか?」との疑問が出された。石井氏は「確かに油価高騰前であればそうした状況もあり得たが、ガス価まで大幅に上昇している現状では、中小ガス田に関しても十分期待できる状況となっている。」との回答を示した。

最後に、総合司会 小杉 亮二氏(エネルギー総合推進委員会 事務局長)からまとめの言葉があり、会は終了した。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp